

世界経済と新「帝国主義」論

中山 弘 正

1. 世界経済のグローバル化が一層進展し、しかもその中でアメリカ合衆国の一極覇権的行動が突出していくという世界史の新しい段階に今われわれは生きている。

こうした状況は、すでに1980年代の末頃には始まっていたと見られるが、1991年12月のソ連邦の崩壊、ロシア連邦を初め15の独立した主権国家の全面的な「市場移行」すなわち、「再資本主義化」による「世界経済の再統合」⁽¹⁾で決定的となったと考えられる。1980年代の末頃、と言ったのは、むしろ、「ベルリンの壁」の崩壊（1989年11月）を直接には指しているが、すでに1980年代を通して、中国の「改革開放」路線が強まり、旧ソ連邦でも、ベレストロイカの中で、米ソ協調が強まっていたからである⁽²⁾。

筆者も、こうした現在の世界史の新しい段階を全体的に把握しようと気負った新著『現代の世界経済』の中で、ソ連邦崩壊以後に一極覇権を強めるアメリカを「地球帝国」と呼んでいる⁽³⁾。拙著の刊行は2003年4月であるが、執筆は1年前からであり、アメリカ・イギリスによるアフガン戦争〔2001年10月空爆開始〕の後、イラク侵攻へのキャンペーンが強力に行われていた時期であり、空爆が開始された2003年3月20日は、ほとんど校了の時であった。そのような執筆時期であったので、アメリカの一極覇権の強化をにらみつつ、

書かれたり、訳されたりしていた著作が、内外にいろいろ出ていたのは当然であろう。例えば、後述するエマニュエル・トッド『帝国以後』⁽⁴⁾の場合、邦訳の出版は、拙著とほとんど同時であった。

こうしたわけで、新著ではとり上げることの出来なかったもの、かろうじてタイトルのみを紹介しえたもの、出ていたが未読だったものなど、新しい時代の世界経済・世界史の把握の試みについて、あらためて取り上げて論じてみようとするのが本ノートの意図である⁽⁵⁾。

2. アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート〈帝国〉⁽⁶⁾を先ず取り上げないわけにはいかないだろう。「グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性」というサブタイトルを持つ。2002年5月で、ネグリ68歳、ハート42歳というから、珍しい「二世帯」にわたる共著である。イタリアの政治哲学者とアメリカの比較文学者という組合せでもあるという。1991年の湾岸戦争後から書き始められ、1999年のコソボ戦争開始までに書かれた。

最大の論点は、従来の「帝国主義論」で、一般に近代国家単位のもので問題とされていたところを、今日では一国単位ではなく、領土や中心をもたずにネットワークで世界支配をする単一の〈帝国〉のみが支配していると把握しているところで

あろう。ソ連邦の崩壊後の「市場と生産回路のグローバル化に伴い」、その「交換を有効に調整する政治主体」「この世界を統治している主権的権力」が〈帝国〉と呼ばれているのである。国民国家の主権も消滅したわけではなく「衰退した」とされ、「単一の支配論理のもとに統合された一連の国家的かつ超国家的な組織体」から成る「グローバルな主権形態」を〈帝国〉としている。アメリカはその〈帝国〉のなかで、特権的な位置を占めているとはいえ、もはや中心とはなりえない⁷⁾。

〈帝国〉は 4 部より構成される。第 1 部 現在の政治的構成、第 2 部 主権の移行、第 3 部 生産の移行、第 4 部 〈帝国〉の衰退と没落、である。

第 1 部では先ず国際連合が検討されるが、法的規範の形式は整いつつも具体的実現とのあいだの隔たりが大きい（19 頁）〔イラク戦争での国連を思い出す〕。〈帝国〉という単一の権力が、列強を重層的に決定し、統一的な仕方で構造化していく（23 頁）。近代の政治思想や国民国家が拒絶してきた「正戦」—— 中世的・聖書的 —— が復活してきて、「戦争が警察行動という地位に還元される一方で、戦争をとおして倫理的機能を正当に行使する新しい権力が聖化されることになる。」（27 頁）〈帝国〉が、その秩序を脅かそうとする「新しい野蛮人たちと叛逆的な奴隷たち」に対抗し、警察力を強める、というイメージは衰退期の古代ローマのものである（37 頁）。大学や学校も含む規律的諸制度を通じて形成される管理社会論（フーコー）等々の批判的吸収の上に、「強大な産業・金融権力は、商品ばかりではなく」行為者的な主体性をも生産している、と主張する（52 頁）。人道主義的な NGO など「それらは、〈帝国〉の慈善キャンペーンであり、托鉢修道会なのである。」（56 頁）これらは、〈帝国〉の軍事介入に先立つ道徳的介入である、と批判的に見られている。

第 1 部の後半は、〈帝国〉に対抗する力の探求にあてられているといえよう。グローバル化への抵抗とローカル性の防衛という「左翼的戦略」は、有害として退けられる（68 頁）。〈帝国〉への攻撃は地域に関係なく、いかなる地点であれ、〈帝国〉内部から出現する構成的対抗権力を対置するという戦略しかない（86 頁）。

第 2 部で著者らが先ず主張しているのは、ルネサンス革命で始った真の革命的变化が、宗教戦争・社会戦争・内戦の中で押し止められ、「国民国家」といった形の「新しい諸力を全面的に支配する卓越した権力」により方向をそらされてしまった、ということである（106 頁）。「国民という近代的概念が、君主制国家の世襲制の身体を引き継いだのであり、またそれも新たなかたちで再発明したのである。」（132 頁）民族「解放」も国民国家の建設とともに「近代的主権のあらゆる抑圧的機能が全力で開花することになる。」（149 頁）インド、アルジェリア、キューバ、ヴェトナムなどで、「国家は民族解放にとっての毒入りのプレゼントなのだ。」（180 頁）

こうした近代的主権・国民国家から〈帝国〉の主権のパラダイムへの全般的移行、が検討されていくのである。アメリカの「主権」のあり方とその変化とは特に詳細に論じられている。「現代の〈帝国〉の観念は、合衆国の内的な立憲的〔政体構成的〕プロジェクトのグローバルな拡大を通じて生れた」（235 頁）と見られているからである。さまざまな戦争もすべて内戦・警察行動である（245 頁）。〈帝国〉とは、どこにもない場所、非一場である（247 頁）。しかし、〈帝国〉は人種差別主義や腐敗を属性とする。

第 3 部は生産という次元での〈帝国〉への変化を捉えようとしている。脱植民地化、生産の脱中心化、地球規模の規律的生産体制・規律社会の拡

張, といった要素が, 「帝国主義から〈帝国〉へと向けて踏み出された一步を構成している。」(319頁) 著者らは, 「世界市場」に特別の意味を与えようとしているかのようである(327頁)。その中で〈帝国〉の労働価格は引下げられ, 労働日は延びている(426頁)。

第4部は〈帝国〉の衰退と没落に著者たちが意外に楽観的なように感じさせる。「マルチチュードに属する活動する諸力(存在すること, 愛すること, 変革すること, 創造すること)の集合」は「闘争によって構築され, 欲望において強化される」という(148頁)。これら「根源的な創造行為」に比較すれば, 〈帝国〉の統治は「空虚な抜け殻, 否定の権力」にすぎない(450-451頁)。とくに, もっとも激しく地に呪われた者たちの「第3世界」が, 境界や強制された移動形態の破壊, 空間の再領有等々の力を発揮したとき, 第3世界自体も消滅する(454頁)。資本主義そのものの終わり, にも言及していく(459頁)。「ヨーロッパにおける神の死」は, 彼らが中心だった時代の終りを示しているのみで, 世界の大衆の新しい生命力の徴候を読みとるべきである(468-469頁)。この文脈の上で, [アウグスチヌスが意識されているのであろうが]「神の国」・〈帝国〉は否定され, 形而上学的・超越的媒介, 暴力・腐敗が排除され, マルチチュードの「地の国」が, 「労働と協働の世界」として展望される(492頁)。

何しろ10年近くもかかって2人の著者が書いたものであるから, この程度に要約するのさえも困難をきわめる。が, ともかく本書が, 近代国民国家を単位とし, その中の金融資本を単位とした古典的な「帝国主義論」を脱出して, 世界経済がグローバル化する中で, ネットワークをもった単一の〈帝国〉像を提示しそれと闘おうとしてい

ることは明らかであろう。

となると, すぐ思い出されるのが, カウツキーの「超帝国主義論」であろう。彼は, 第1次大戦(1914-18年)がすでに始ったあとだが, 帝国主義政策が「新しい超帝国主義的政策によって駆逐され, これが, 国民的な金融資本相互間の闘争にかかわって, 国際的に統合された金融資本による世界の共同的搾取をうちたてることは, ありえないであろうか」と論じて, レーニンに, 「これはホブズンの13年前の議論だ」として反駁されたのであった⁽⁸⁾。ネグリ, ハートの〈帝国〉も, 無論, レーニンのカウツキー批判を扱っている。じつは, レーニンは「ヒルファディングとカウツキーの分析的命題をおおむね受け入れていた」のに, 彼らの「政治的立場をはねつけた」とネグリらは論じている(301頁)。つまり, 超帝国主義へと向う傾向が実現されるのを阻止するための「主体」の形成・観点, という点でレーニンはカウツキーらと異っていたと, その点でレーニンを評価しているのである。

じっさい, 〈帝国〉の著者たちの主張は, 〈帝国〉を没落せしめる「主体」の形成, という運動論的な強い志向へと常に向かっている, といえよう。「マルチチュード」という本書に頻繁に登場する〈帝国〉を打ち崩す民衆の力への信頼・依拠は, 〈帝国〉のほとんど全体に色濃く展開されているのであるが, それは, 例えばアナキズム, というよりはコミュニスト(共産主義者)であり(440頁), 「神」をもち出して意義づけすることを一さい拒否するという意味で「地の国」に労働と協働を実現しようとする(492頁)ヒューマニズムなのである。

アッシジの聖フランチェスコの有り様を, 「これは革命だ。いかなる権力であれ統制できない革命——なぜなら生の権力と共産主義, 協働と革命

が、愛、素朴さ、そしてまた無垢のうちに集っているからだ。これこそが共産主義者であることの抑えがたい快活さと歓びなのである。」(512 頁) という締め括りは、聖フランチェスコがきわめて熱心・正直にキリストを信じ主に従って生きようとした人物であることを考えると、コムニストを自称する著者としては不思議な結論であるともいえる。著者たちは、ナザレのイエスの中に「革命家」を見るが、それ以上のことを拒否する、ということなのであろうか。それにしても、存在、愛、変革、創造といった「生」を革命的力として打出している点は、やはり、同じ「共産主義者」だといっても、ポスト・スターリニズム、ポスト・ソ連邦崩壊の新しい時代のものだと感じさせる。

ところで、藤原婦一氏の『デモクラシーの帝国』は、この研究ノートで言及すべき新しい帝国主義論の一つの試みであると思うが、ネグリ等の〈帝国〉を「市場原理が貫徹する過程」という「経済的動機づけ」に片寄っていて、これを「ネオ・マルクス主義の概念」とであると否定的に扱っているところ⁽⁹⁾は、〈帝国〉の「主体性」論を少し一面的に扱えすぎているかと思える。

3. 藤原婦一『デモクラシーの帝国』は、アメリカを帝国、それも「デモクラシーの帝国」と扱っている。植民地をもたぬとはいえ、世界各地に軍事基地を置き、同盟国の一群をもつ。2001 年の「9.11」事件後のブッシュ政権下で「帝国に変貌した」(38, 151 頁)。各国の民主化が進行したのと同じ時代に、国連に代わってアメリカが世界政府を代行するという事態が訪れてしまった(51 頁)。しかし、それは責任の所在と権力行使への制度的制約、という重大な問題を残している(52 頁)。藤原氏は、上の変貌が「ほとんど神がかりのような悪に対する正義の戦い」(125 頁)のす

べての国民への呼びかけで始ったとする。「テレビ報道に流される戦争も、観衆の希望に合わせて事実を削り、お化粧を施したフィクション」(129 頁)である。かくて、アメリカ帝国は単独行動へ走り、政策の一元化・多様性の否定、国際機構の空洞化・公共領域の解体へと進んでいる、とする(終章)。藤原氏は唯一の出口を「すでに衰え、荒れきってしまった国連を立て直すこと」(203 頁)に見ている。

藤原氏の著作はアメリカ映画をとり込んでいる点にも一つの特徴があると思われるが、「9.11」で合衆国が「神がかりな」「帝国」になってしまったと把握しつつも、なおそれを「デモクラシーの帝国」と押えている点に優れた視点を感じさせる。

拙著〔注(3)〕も若い「地球帝国アメリカ」のヴェトナム戦争での敗北の仕方を論じたところで、それが民主主義のダイナミズムをもっている点への注意を喚起しているのであるが——そこには、現代の戦争は、民主主義がある程度成熟していないとできない、と言うこうけつあつし 額厚氏の発言も注でとり上げている⁽¹⁰⁾——この点は、「地球帝国」アメリカが、ナチスや天皇神聖日本と異なる点なので、よくよく研究が必要であらう。

藤原氏の、「アメリカ・デモクラシー帝国」論は、基本的に、アメリカを「帝国」と扱えるという点では、ネグリ、ハートの〈帝国〉論から見れば、やや古典的であろうし、〈帝国〉打倒の実践的主体を熱く論じる彼らから見れば、国連に期待するしかないとする藤原氏には不満が残るように思われる。

ところで、本ノート注(4)でふれたトッド『帝国以後』も、ネグリ、ハートの〈帝国〉とは異なり、むしろ、レーニン以来の古典的な帝国主義論に立っているといえよう。というより、クラシックな意味で「帝国主義」をやたら振り廻しはじめ

たアメリカは、じつはもう「帝国」と呼べるような実力をもってさえないのであり、「アメリカ帝国なんて、もう終わっているよ」というのが『帝国以後』という題の意味なのである。

アメリカは「せいぜい、イラク、イラン、北朝鮮、もしくはキューバに立ち向かう力があるにすぎないのだ。」⁽¹¹⁾ これら「ならず者国家」のリストとその国力とは「アメリカの国力の程度を客観的に規定して」いて、この程度の国としか戦えない「アメリカ帝国」は、「ソヴィエト帝国に10年遅れて、解体の一途を辿っている」(46頁)、とする。「軍国主義的で、せわしなく動き回り、定見もなく、不安に駆られ、己の国内の混乱を世界中に影響する」アメリカ(2頁)を世界は必要としていない。ところが「アメリカは世界なしではやって行けなくなっている」として、2000年4500億ドルという貿易赤字の累増、流入する資金フローなどを示し、「アメリカはもはや財政的に言って、世界規模の栄光の乞食にすぎない」(6頁)。「真の国力とは経済的なものであり、その国力をアメリカ人はもはや持っていない。」(同頁)と断じている。

トッドの議論の背景には、「地球の安定化を教育と人口動態という」2要因で捉えるという独特の理論がある(31頁)。教育の向上すなわち大衆の識字化は受胎調節に導いていて、人類は全体に低開発から離脱しつつある(58頁)。イランやアラブ圏でも女性は受胎調節で解放されつつあり、今は未だ移行期だが、この局面が終ると危機は鎮静化し、個人主義が伸び、民主主義の収斂があるであろうとする(83頁)。

拙著〔注(3)〕でもかなり取り上げているアメリカ世帯の貯蓄率ゼロの問題も指摘され(108頁)、「あのかくも活力に溢れたアメリカ人たちは、今や世界全体にとって全体として非生産的で消費の

みを事とする役人となったのである。」(109頁)トッドはそれをローマ帝国の「パンと見せ物」の段階、と指摘している(112頁)。ドルという「魔法の通貨」(130頁)で、「その日暮らし」をやっているが、多量の消費し過ぎ、と金融フロー流入の途絶えが生じれば、「ドルは崩壊」しよう(132頁)。それはアメリカの「帝国」としての経済的地位に終止符を打つことになる(143頁)⁽¹²⁾。

まさにフランス人らしいエスプリに満ちて歯ぎれのよいこのエマニュエル・トッドのアメリカ帝国主義論は、イラク侵攻をめぐるアメリカに強烈なノンをつきつけたシラク大統領がその論拠にしていたとさえいわれている⁽¹³⁾。トッドはドル通貨をアメリカが「帝国」を維持するために、基軸通貨であることを利用して、ふんだんに使いまくることを「魔法」と呼んでいるのであろうが、ここには、拙著(注(3)、166、183、201、204頁)でもふれたマイケル・ハドソンの、1971年の金ドル交換廃止(ニクソン・ショック)以来、世界は「米国債本位制」に転じたという把え方と共通したものを感ずる。とともに、ヴェトナム戦争でのアメリカを批判しその経済に打撃を与えるべく、かの時のフランス大統領ドゴールが大量のドルを金に換えて引出したこと⁽¹⁴⁾をも想起させるのである。この点は、さらに言うならば、もともと金選好のきわめて強いフランスのドル基軸通貨への根源的不信も感じさせられる。

むろん、それぞれに国民文化的背景をもちつつ展開される帝国主義論であるから、いろいろの個性や長所短所があるのは当然であろうが、このように検討してみると、ネグリ、ハートの〈帝国〉論では人間や主体への関心の強さのせい、あれだけのヴォリュームでありながら、「ドル貨幣」論がほとんど見られないことに気付かされる。

〈帝国〉の中で、弱りながらもなお合衆国は特権的地位を保つとされてはいるが、現代の世界経済の中で、「ドル貨幣」をどうとらえ、どう位置づけるのかという問題は、新しい帝国主義論の重要な課題の一つではあるまいか。この点は、藤原氏の帝国主義論でも感じるところである。じつは拙著〔注(3)〕でもハドソンの主張の紹介以上のきわだった主張はされていない。しかし、「地球帝国」アメリカの世界経済上の位置は、拙著第5章などでも展開したように、トッドの認識ときわめて近い。そして、この延長上には、ユーロなどが、ある条件を備えれば⁽⁴⁵⁾、ドルと競合しうるという展望が見えるであろう。

4. 拙著『現代の世界経済』の最後のところで、筆者はグローバリゼーションに関する近刊に注でふれて、「グローバル化を批判的に論じたもの」が急速に増えていると述べ、姜尚中氏らのものなど3冊ほど書名を掲げているが、それらの内容は全く述べていない。そこで掲げた2点と、その後で読んだ1点の3点を次に取り上げてみたい。

- ・ 4 (i) Barry K. Gills (ed.), *Globalization and the Politics of Resistance*. 2000.
- ・ 4 (ii) James Petras, Henry Veltmeyer, *Globalization Unmasked*. 2001.
- ・ 4 (iii) Alex Callinicos, *An Anti-Capitalist Manifesto*. 2003.

4 (i)『グローバリゼーションと抵抗の政治』は、J. K. ガルブレイスの序文で始まる。グローバリゼーションと抵抗、と括られた第I部だけで8人、抵抗の戦略：ローカルからグローバルへ、という第II部で10人、合計18人もが執筆しているので、無論ごく一部分しか紹介できない。が、全体に、失業、環境、保健など諸般の問題での「悪化」や「格差拡大」が強まっていることに、どうしたら

抵抗できるかという共通の問題意識があると思われる。グラムシやポラニーの議論から学ぼうという議論もあるし (I-3)、「下からのグローバル化」で「上からのグローバル化」に対抗しようとしたり (I-4)、グローバリゼーションを共同体と対比させる考えも出される (I-5)。非国有化には抵抗すべきだとも主張される (I-7)。

この研究ノートの問題関心から見ると、本書では、グローバリゼーションは、かつての帝国主義の時代と比較し、国家は後退し (I-8)、多国籍企業という「企業中心」となり、それゆえ国家に中心化しておらず (decentred)、領土主義的ではない (deterritorialized)、という見方が強いように思われる。それゆえに、ローカルに力をもっていくことで、「グローバルな改革」につなげていける、といった戦略が出てくる、ということになろうか。じっさい、本書の終りの方は、イスラム圏の問題 (II-15)、メキシコの運動の例 (II-16)、また石油会社シェルとの地域闘争の例 (II-17)などを扱っているのである。ローカルな闘争、というとき、それはある地域での多国籍企業の圧迫に対する抵抗が中心とされているように思われる。

4 (ii)『仮面を脱いだグローバリゼーション』の方が、はるかに古典的な帝国主義論の次元から現代の世界経済を見ているように思われる。というよりペトラス、ヴェルトマイヤによれば、グローバリゼーションというのは「単なるイデオロギー」で、現実には「アメリカの巨大企業の世界市場での圧倒的優位」「アメリカによる国際諸機関・組織の支配」などであり、これは「帝国」に他ならない。「資本」の国際化であり、利潤追求の国際化にすぎない——巨大企業で海外利潤が50%を越す企業は1993年で全体の33%など (p. 68)——。権威主義体制の国々も、以前のような「個人自由

の抑圧、選挙の拒否、そして軍隊という顔」から、自由や選挙をもち、ハイエリートの意思決定構造も併せもったハイブリッド体制に変化してきた。しかも、社会経済上の不平等は前にもまして鋭いものとなっている……「誤ってグローバリゼーションと述べられているが、これは帝國的関係の再現」であり、民主主義は、選挙付きの集権化された意思決定にとり変っているのである (p. 71)。しかし、資本主義世界の 3/4 が深刻な危機にあるとき、残りの 1/4 が繁栄することはできないのである (p. 72)。むろん、現実はずっともっと複雑である。例えばラテンアメリカでも、15-20%の人々は第 1 世界のライフスタイル——海外での買い物、子弟の海外大学生活等々——をもっているからである。

彼等は、真の民主主義と資本主義とは両立しない、少なくとも容易に両立しない (第 6 章) と見ているから、いわゆる先進国の「援助」にも厳しい (p. 121)、大多数の NGO も帝国主義に仕える結果になっている、と厳しい批判をするのである (第 8 章)。今日少なくとも 5 万以上あるとされる NGO は、総計で 100 億ドルも「先進国」政府から受けており、それらのエージェントになっている、というのである (p. 128)。NGO についてのこうした見方は、1. で検討したようにネグリらの〈帝国〉にも見られるが、ここでも、所有権を基礎にしたものではないが「新しい階級」である、とされ、「何も有用な商品を産まぬが、ドナー諸国にサービスを産んでいる」(p. 129) とする。ラジカルな社会・政治運動との対抗関係などいろいろな面から論じているところを見ると、実践運動の面では、現に NGO 系と様々の衝突があるであろう。

本書ははっきりと“U. S. Empire”と呼ぶものであるが、そのひとつの対立力を「農民」と見て

いるのである (第 9 章)。農民を主体とした諸「社会主義」運動 (p. 161) に期待しているのであろうか。ここでは、ネグリらに似て、問題は「客観」よりは「主体」である (p. 163) とされるのである。中国型の経済「開放」には、低賃金の大量予備軍を作ってしまった、と批判的であるが (p. 167)、この点もネグリらの権力論からの批判と共通してくるように思われる。しかし、本書は最後に、過渡期の国家権力が、利潤削減、金融資産凍結、対外支払停止、等々の「ショックセラピー」に用いられるべきこと (pp. 169-170) を、分権化を伴いつつも遂行すべしという主張をしているところを見ると、彼等の「過渡期の綱領」は意外に古典マルクス主義的なものなのではないかと思われる。

4 (iii) の A. Callinicos『反資本主義宣言』は前掲 3 点の中で最も新しく、単著なので統一性もある。先の 2 点では取り上げられていないネグリ、ハートの〈帝国〉にもかなり言及されている。興味深いのは、著者がグローバル資本主義に反対する現代の諸潮流をいくつかに分類していることである (反動的反資本主義、ブルジョワ的それ、地域主義者、修正主義者、自治主義者 (autonomist)、社会主義者、など)。その中の「自治主義者の反資本主義者」の中にネグリら〈帝国〉は分類されている。自治主義とは、1970 年代のイタリア極左翼の連合が生み出した言葉で、ネグリはとりわけ知られた自治主義の理論家であった、という (p. 80)。先にも紹介したように、反植民地運動でさえも、国家主権に絡めとられるところを本書も重視している。ただし、Callinicos は、ネグリらの、肝心の「主体」をめぐる議論のキータームである「マルチチュード」は、「本格的な分析概念というよりも善意の告白にすぎない」と批判している (pp. 83, 95)。

同じ反グローバリズムの運動家によるネグリ、ハートのこうした位置づけはその内容の妥当性は一義的には断じえないが、ともかく、その世界での、一つの客観的な評価としてきわめて興味深いものである。Callinicosは、本ノートで取り上げた4(ii)の「NGO＝帝国主義の先兵」論にもふれている(p.87)、ただし、全NGOをそのように決めつけることに彼は反対しており、とくに西側援助が相対的に下ってきた中で、多くのNGOが私的ドナーを探さざるを得なくなっている、と注意している(p.87)。

Callinicos自身も、もっとも激しい反グローバリズム、反資本主義の運動家の一人であろうが、本書の最後は「過渡期の綱領」が提示され、「第3世界の債務の即時棒引き」「国際的通貨移転へのトービン税の導入」「資本統制の再建」「普遍的〔地球規模〕の最低賃金制の導入」「労働日の削減」「公共サービスの擁護・私有化企業の再国有化」「累進課税」「移民統制廃止・市民権拡張」「環境保護諸策」「軍産複合体の解体」「市民的自由の保護」などを掲げている(pp.132-139)。グローバル資本主義からこれらの譲歩を引出すためには、「国民国家」を過渡的に認めるので(p.139)、やはり、ネグリらとは相容れないであろう。「正義・効率・民主主義・継続性」の4点をグローバル資本主義から克ち取っていく、というのが、この『反資本主義宣言』の立場である。

このように見てくると、1.で検討したネグリらの〈帝国〉なども含めて、反グローバリゼーションの理論も運動も相当多岐にわたっていることがわかる。また、それとともに、やはり、その理論の根源には、「帝国主義論」があり、マルクスの「資本主義論」があることを感じるが、それも必ず、一度スターリン体制化し、東欧体制化し、それらが崩壊してしまったゆえにその方向には最早

進んでいけないという付帯条件がすぐに付いてくる、といわねばならない。それでも、グローバル化が、格差化を一層進め、環境を悪化させ等々であるうえ、かつ「地球帝国」アメリカが極端にそれを推進することになっている以上、アンチ・グローバリズムもアンチ資本主義も、その理論と運動が消えさることはないであろう。

5. ところで、拙著『現代の世界経済』は第II部構造篇を世界の地域別に展開しているが、途上諸国にあてた第8章は「ロシア・アフリカ・中南米など」としており（アジアはともかく第6章で扱ったが）、中近東についてはほとんど全くふれていない⁽¹⁶⁾。じっさい、日本でこの地域の経済で専門的研究者を瀬木氏、増田氏ら数名以外、私はほとんど知らなかった。政治でも拙著の1ヵ月前に発行された酒井啓子『フセイン・イラク政権の支配構造』⁽¹⁷⁾などは例外的なものなのであろう。

それで、ここで一つだけ、その後、検討したものを取上げておきたい。共著（9人）であるが、“Globalization and The Middle East. Islam, Economy, Society and Politics” 2002⁽¹⁸⁾である。「グローバル下の中東」「グローバリゼーションと湾岸」「グローバリゼーションと広域アラブ中東」と3分され、それぞれが3つの論文から成る。2000年11月のアブ・ダビ（アラブ首長国連邦）でのシンポをベースとし、2001年「9.11」以後、一部加筆されている。

中東諸国の収入は何といっても石油からであるが、中東諸国の西側からの石油収入の100ドル当り、40ドルは武器代金で西へ戻っていき、さらに別に40ドルは西側の諸銀行や株式市場へと投じられて来た〔少し後でも、それを2兆ドルと推計している(p.56)〕ので、自国の経済のために投資される分は小さい(p.23)。そしてもっぱら

西側との関係ばかりで、「アラブ間」貿易は地域の全貿易の10%にも満たないものだったという(p. 24)。

湾岸諸国⁽¹⁹⁾の状況を1988-98年の統計を掲げながら分析したAli Tawfik Sadikによれば、この間の諸国のGDPのうちの輸出の比率は平均45.89%に及んでおり(p. 95)、この地域の経済が如何に国内産業に乏しく、石油に依存しているかが改めて明らかである。その輸出の相手国では、1994年位までは、日本がEUやアメリカのそれぞれ14-15%位をはるかに越す24-25%ぐらいで(1995年以降減少)、日本がこうした全体構造の重要な一端を荷っていることが明らかである。もっとも、湾岸諸国の輸入の35%前後はEUが占め、日本は15-10%程度なので、商品・サービスの供給で益しているのはヨーロッパ諸国である。これら湾岸諸国の累積債務は、1994年501億ドル、1997年581億ドル(サウジが最大で、200と214億ドル)で相当大きい(p. 98)。外国資本直接投資(FDI)は、1987-92年(平均)、1998年で、先進工業諸国に78.7%、71.5%と大きく流入しているが、発展途上諸国には薄く、東南アジア・太平洋に10.6、10.7%、ラテンアメリカに7.2、11.6%であったが、アラブ諸国には、きわめてわずかの1.3、0.9%に止っていた。これが実情なのである。比重からいえば、アフリカ(1.0%、0.7%)も、アラブ諸国も、「世界経済」の中でどうしても影が薄くなるのはこうした事情のゆえである。

「イスラムと現代化」の葛藤もこの本の重要なテーマで各所で論じられているが、若いアラブ人たちにとっては、通信手段等々西側の文化・技術に依存が深まっているが、しかも彼らはその源泉を拒否する (and yet majority of Arab youth are rejecting its source. p. 126)。しかし、知識人・政治指導者の中には、断えず、西側文化も、

ともに荷っていかう、という主張があるのも現実である。女性の中でも、物的向上、教育、社会的役目の拡大などを計りながらも、しかも伝統的役割りを保持するという葛藤が強い(p. 155)。また、この地域のもうひとつの複雑化要因は、1950-60年代の社会主義化が、失敗はしたが、その遺産で、「資本主義の拒絶」というイデオロギーが残っているという問題もある(p. 165)。

グローバリゼーションが経済面では進んだが、政治面では指導者をむしろかたくなにし、政治改革を避け、体制維持を計るという傾向が、1991年の湾岸戦争以後も強まった(pp. 170, 173)。経済の動きはむしろ政治の反動をもたらし、しかも、「市場そのものを作り出した国家」に政治も経済も依存している現状なので、グローバリゼーションそのものをここでは過大評価できない(p. 175)、という議論も、相当に説得力があると感じざるを得ない。

グローバリゼーションの進展は確かにあるとはいえ、このように見てくると、地域構造では相当大きな過疎があることが改めて強く思われるのである。ネグリ、ハートにしろ、ひとつの〈帝国〉といっても重層構造が考えられていたわけであるが、アフリカとか中近東のような「疎」の地域が、「地球帝国アメリカ」にどう対峙していくのかという根本問題が一層クローズアップされてくる。そこで「地球帝国」が現在のような軍事優先の一極覇権だけを一層強化するとき、絶望の低辺が、第2、第3の「9.11」へと走ることは避けられないように思われる。

6. 最後に、やはり新刊のE. M. Wood, "Empire of Capital" (資本の帝国)⁽²⁰⁾を取り上げておこう。拙著などと同じく、ブッシュ大統領が一極覇権を強めつつイラクへ戦争をしかけようとしてい

る状況を批判的に見つ書かれたようである。しかし、ネグリらの〈帝国〉論には、国家なき「主権」の新形態を主張し、国民国家を軽視していると批判し、インカ、ポルトガル、ムガールといった歴史上の帝国も検討しつつ、「資本（家）の帝国（主義）」への抵抗のあり方を探ろうとしていて、その点では、まさに古典的帝国主義論といえよう。ローマ帝国、スペイン帝国を「資産（所有）の帝国」、中国を「官僚中央国家の帝国支配」、アラブムスリム帝国、ヴェネチア、オランダを「商業（通商）の帝国」などととらえるのである。現在のアメリカ、新帝国主義は複数諸国家システムに支えられ、経済外の力とりわけ軍事力が新しい仕方でも本質的となっている、と見なしている（p. 7）。

資本主義は経済と政治とをいったん切り離したことで、経済面で広く支配を広げた、と認識されていて、矛盾も生じるが、それを帝国の力（軍事力）で解決してきた。

資産帝国ローマでは、キリスト教は根本的変化をとげねばならなかった（p. 35）、それは政治的叛乱よりも、普遍精神教義となったのである、それはイデオロギー化である（p. 40）。

商業帝国主義の中にはいろいろのタイプがある（p. 45）とし、アテナイ型、アラブムスリム型、またヴェネチア型も検討される。オランダ型もあるが、商業ルートの確保のためにはむろん軍事力も必要とされたし（p. 67）、グロチウスは海洋の自由などを国際法として唱えたりする。イギリス帝国は、資本主義の論理から帝国主義を作った、ともいえるもので（p. 73）、植民地を作るのに過剰人口をアイルランドなどへ送り出したりした。クロムウェルの頃のイギリスは、ヨーロッパでも最良（強）の常備軍をもってたとしている（p. 83）。イギリスの貿易の国際ネットワークは大規

模な海軍力が支えていたのである（p. 87）、植民地の仕方での英仏の差にも著者はこだわっている、英の方がはるかに残虐だったと（p. 93）。イデオログとして、ジョン・ロックにも批判的検討が加えられている。こうしてイギリスは、本来、非資本主義的な搾取の方法を植民地で広く行ったのである（p. 104）。奴隷貿易の点でイギリスのやったことはひどく大きい（p. 106）。イギリスの第 2 帝国インドの搾取のことも論じられる（p. 110）。フランス、ドイツの帝国主義の台頭、レーニンの、毛沢東の「帝国主義論」と話は進むが、プロレタリアートがいよいよ稀薄なところにその革命は移っていった（p. 125）。

冷戦の中でアメリカは最も軍事力を強化した国となったが、今日のブッシュドクトリンはまさに冷戦の中で生れたその直接の申し子である（p. 129）。原爆使用なども、彼らアメリカの新しい帝国秩序から出ているのである（p. 131）。グローバル経済などはじっさいは出来ていないし、賃金も価格も労働条件も余りにも格差が大きすぎる（p. 136）。国家は、新しいグローバルシステムのまさに心臓部に居て、資本蓄積にもっとも本質的役割りを果たしているのである（p. 139）、植民地をもった古い帝国主義でこそないが、新しい帝国主義である（p. 141）。

ただそれらの中で、アメリカが「過剰帝国主義（Surplus Imperialism）で、軍事力だけでも、2 位以下 8 ヶ国の合計よりも大きい（p. 143）。マルクス主義者の帝国主義論は、最早別の時代のものであり、この新帝国主義〔真の「資本の」帝国主義〕は未だ姿を現したばかりなのである（p. 152）。

E. M. Wood も、「アメリカ経済にとって中心となってしまった軍産複合体（p. 166）」をこの事柄の重要な要因として指摘しているが、これは、

拙著の「地球帝国・アメリカ」論とも重なってくるところである。

以上検討して来た範囲では、拙著の「地球帝国・アメリカ」論は、やや古典的とらえ方が強い——ネグリら〈帝国〉論とは異なり——とはいえ、現代アメリカの経済・軍事を、その精神であるキリスト教原理主義とともに把握しつつ、その意外に弱体化している経済を明らかにしているという点で、これら一連の「帝国主義論」と充分伍していると思われる。これはそもそも、宇野理論で、アメリカがどう把握されるのかという問題に遡り、この点、筆者が学部生時代、アメリカ経済研究者として飛翔をはじめておられた院生馬場宏二氏に質問したところにもどる事柄なのであろう⁽²¹⁾。

ただし、「地球帝国」論を自画自讃したとて、「それにどう対峙し、どう抵抗するのか」というネグリや4(i)~4(III)の反グローバリズム、反資本主義の運動家・論者らの本当の問題にひとつも答えていない。そこはどうか。

拙著は、馬場説に従いつつ⁽²²⁾、世界経済の「成長」批判の立場で結ばれている（同終章）。筆者は、地球帝国が、強大な剣をふりまわし、正戦を叫びつつもトッドもいうように、その経済最早完全にその峠を越え、曲り角をまがり、今や「没落」の過程に入っていると考えており、さらにそこにも記したように、地球帝国が亡びても世界経済がしばらくは続くとしても、地球全体としての「終末」が近づいて来ていることが見えて来ている、今や世界史のそのような時代に来ているのだ、ということ、聖句を示して公言しているのである。「時は縮まっている」（Iコリント7：29）のであり、本ノートでの諸帝国主義論を検討することで、筆者のその思いは一層強まっている。

注

- (1) 岡田裕之『冷戦から世界経済再統合へ——平和と経済学原理の探求』時潮社、1997。
- (2) 和田春樹・近藤邦康編『ペレストロイカと改革・開放』東京大学出版会、1993。筆者も参加したこの比較研究会は、ソ連邦崩壊前に始まっていた。
- (3) 拙著『現代の世界経済』岩波書店、2003.4。はじめに、他多数の頁で。
- (4) エマニュエル・トッド 石崎晴己訳『帝国以後』藤原書店、2003.4。筆者はこの本の短い書評を、同人誌『禾』（のぎ）、本多企画、第6号、2003.7.に載せている。
- (5) 筆者はすでに新著に関し、2002年10月に研究ノート、『現代の世界経済』ノート（明治学院大学『経済研究』第126号、2003.2.）も脱稿していたが、本ノートはとくにいわゆる「帝国主義論」といった把握の論説の検討に集中しようとしている。
- (6) アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート〈帝国〉水嶋一憲・酒井隆史・浜邦彦・吉田俊実訳、以文社、2003.1。原本は2000年。訳書で4月読了、拙著には登場しない。なお、アントニオ・ネグリ 杉村昌昭訳『ネグリ自伝』作品社、2003.3.は、ネグリ自身の生涯とともに現代イタリアの政治史についても生き生きとした描写を与えている。
- (7) 以上、同上書序（3-11頁）より。以下本書の引用は本文中に頁数のみ記すことにする。
- (8) レーニン著 宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956、190-191頁。
- (9) 藤原帰一『デモクラシーの帝国——アメリカ・戦争・現代世界——』岩波新書、2002.9.18頁。以下、原則として本文中に頁数を記す。なお、藤原帰一編『テロ後 世界はどう変わったか』岩波新書、2002.2は12名の執筆だが、「9.11」の衝撃のほとんど直後のことゆえか、さまざまな着想が散見される。
- (10) 前掲注(3)の拙著45頁、注(16)、藤原氏の前注の書物を校正段階で入れた。また本ノート脱稿後に、三浦俊章『ブッシュのアメリカ』岩波新書、2003.7を読んだ。「福音主義者ブッシュ」から始まる優れたルポルタージュである。
- (11) 注(4)の『帝国以後』46頁。以下、本文中に頁数のみ記す。
- (12) トッドは、このあと、ロシアの回復、ヨーロッパの独立、それらのアメリカとの対立などを詳論していく。
- (13) 同上書、訳者解題。

- (14) 拙著〔注(3)〕39, 42頁。
- (15) 少なくともハドソンがいう「共通の課税と信用創造」をユーロが備えねばならぬ（拙著〔注(3)〕166頁）であろうが、それにはイギリスもユーロに入らねばならぬであろう。なお、ドル通貨が基軸通貨という獲得していた地位を利用して、金との関係（1オンスの金=35ドル）を断ち切ったニクソン・ショック（1971.8.15）以後、世界経済を「じゃぶじゃぶの金余り」にさせ、オイルショック、NICs 諸国の高成長ブーム、日本のバブル、等々を次々と引き起こさせたととらえた川上忠雄氏の『アメリカのバブル 1995-2000』（法政大学出版局, 2003.8）が興味深い研究で見逃し得ない。この本については、本誌『経済研究』第128号でやや詳しく紹介し、論評したので本ノートではふれていない。
- (16) むろん、第I篇歴史で、オイルショックを取り扱ったりはしているが、全体的には、「現代の西側世界、とくにアメリカの知的覇権がもっている或る空白を、私自身もいつの間にか共にしていたのではないか」拙稿『『現代の世界経済』ノート』明治学院大学『経済研究』第126号, 2003.2.87頁。
- (17) 酒井啓子『フセイン・イラク政権の支配構造』岩波書店, 2003.3.
- (18) Toby Dodge, Richard Higgott (ed.), *Globalization and The Middle East*. 2002. 以下、引用は本文中にページ数で示す。
- (19) ここではバーレーン、クウェイト、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連合を指している。
- (20) Ellen Meiksins Wood, *Empire of Capital*. Verso. 2003. 以下の引用は本文中にページ数のみを示す。
- (21) 宇野弘蔵氏『経済政策論』（宇野帝国主義論）でのアメリカのとり上げ方をめぐって。
- (22) 拙著の最終頁注(9)の「もう5年経ってしまっ

た」あと5年しかない、というのは、馬場氏が「この地上どこにも」1人当たりGDP 1万7000ドルという「豊かな社会」が「一瞬にして達成された」と、ありえない仮定をしてみる」とした上で、地球はあと10年ほどしか保たない、とされているその「仮定」を無視していると、詳読して下さった福留久大氏（九州大大学院教授）からご指摘を受けた。その通りであり、拙著には少なくとも「氏の仮定に立てば」と入れなければならない。増刷の機会の方が遅くならうからここで謝罪と訂正をさせていただきたい。

なお、「グローバル時代の組織的暴力」を、ボスニア戦争などを中心に解明した、メアリー・カルドー 山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論』岩波書店, 2003.1.は大変優れたものである。

また、本稿を提出する少し前（10月15日）に、明治学院大学国際平和研究所の公開研究会での岡田裕之氏の『『民主帝国』と『破綻国家』—冷戦後の戦争と平和』という報告を聴いた（本ノート注(1)も参照）。従来、覇権論で考えてきた現代世界を、帝国主義論に戻って考察しようというもので（その点、筆者の「地球帝国アメリカ」論とも接近）、「中堅主権国民国家」という概念を打出し、「破綻国家」をこれからの偏倚（A型）として把えようとするものである。同時に、アメリカ、ソ連・ロシアと中国等をも「巨大大陸国家」という偏倚（B型）と規定しようとするもので、本稿で紹介・検討してきた諸説の中でユニークな位置を占めうらと思ったが、本稿の中に有機的に取り込む時間がなかった。岡田仮説の展開・公表を期待したい。〔AD 2003.10.17〕

(AD 2003.8.18 脱稿)

(2003年10月22日経済学会受理)